

## 論 説

# 北東アジアにおけるロシアの資源ナショナリズムに関する一考察 —サハリンⅡプロジェクトを事例に—

朴 ロサ

はじめに

- 一、ロシアの資源ナショナリズム
  - 二、サハリンⅡプロジェクトの事例
  - 三、北東アジアにおけるロシアの資源ナショナリズム高揚の背景
- おわりに

## はじめに

近年、北東アジア地域では急速な発展に伴い、エネルギー資源の消費量が著しく膨らんでいる。とりわけ、中国は世界第2の経済規模を誇る国になるまでに成長し、しかも引き続き成長を続ける中で人々の生活水準は急速に高まり、電力消費量はもちろん自動車の普及に伴うガソリン需要の急増によってエネルギー資源の確保が死活課題となっている。中国政府は、こうした状況に対処するため資源確保に動き、いわゆる資源外交を強力に繰り広げている。資源関連の国有企業は資源保有国へ進出を活発に展開している。ところで、特に最近クローズアップされている空気汚染問題は、発展が生んだ極めて深刻な無視できない課題である。石炭から石油へ、石油から天然ガスへというエネルギー資源の転換は、中国にとって決して経済構造の高度化に伴って徐々に解決すれば良いというような悠長な課題ではなくなっている。環境問題は同国にとって、経済成長の持続を支えるための最重要の課題でもある。中国政府はもちろん、石油と天然ガスの輸入問題を国家重要外交問題の範疇の課題と見なしている。

一方、日本は自国のエネルギー資源に乏しいため、エネルギーをほぼ完全に輸入に頼る状態に置かれている。しかも、これほど厳しい状況にあるにもかかわらず、エネルギーの海外依存構造では地域的偏りが大きい。石油輸入の中の約9割を中東地域に依存し、その輸入ルートもマラッカ海峡に集中している。シーレーン問題を含めてエネルギー資源供給では、安全保障の面から考えれば、極めてリスクが高い。更に、東日本大震災が発生して以来、原子力発電事故そのものの收拾に加えて、エネルギー資源問題の安定的供給問題の解決で喫緊性がますます問われている。

韓国も日本と同様である。石油も天然ガスも中東諸国からの輸入に頼っている。日本と異なる点は、石油利用のウェートを下げ、積極的に天然ガスの利用を広げていることである。また、国内にすでにパイプラインを保有していて、天然ガスの価格においては日本と大きな差が生じていることである。韓国政府も天然ガス・パイプラインの敷設に関わってこれまでロシア政府と会談を重ねている。

以上のように、日本と韓国はエネルギー消費構造で多少の相違があるものの、エネルギー資源を中東地域に圧倒的に依存している。これに対して唯一、中国のみは海外からのエネルギー資源を輸入しているものの、中東地域の依存度は約半分程度と低く、そうしたこともあって中国政府は産油国での権益の獲得に戦略的重要性を置く政策を強力に推し進めている。

こうした北東アジア地域のエネルギー資源状況に照準を合わせたのがロシアのエネルギー資源政策である。周知の通り、ロシアは石油を含めて、特に天然ガスの埋蔵量は世界一である。伝統的に基本的に欧州地域に向けて輸出を行っているが、資源輸出の重心を今後はアジア太平洋地域に向けてシフトさせていくという方針が出されている。

ところで、今までのロシアと北東アジアとのエネルギー資源外交を見ると、ロシアの資源ナショナリズムが明確に見られ、特に、中国と日本との間の東シベリア石油パイプライン、また、日本を含めた外資系の石油会社との間のサハリン・プロジェクトなどで、それが明瞭である。東シベリア石油パイプラインをめぐるロシアの言動は曖昧と言われることが多いが、サハリン・プロジェクトの例ではロシアの資源ナショナリズムが露骨に見られる。そこで本稿では、北東アジアにおけるロシアの資源ナショナリズムについて、この絶好の事例を対象にして考察を深めたい。

結論的には、エネルギー資源そのものを扱うというよりは、ロシアがエネルギー資源を外交カードに使いこなしている点に注目したい。特にプーチン政権の下で顕著となった資源ナショナリズムを取り上げて考察を深めたい。それは、ロシアが今後の極東地域の開発及び国内経済の柱にエネルギー資源輸出による歳入を利用しようとする国内事情ともすり合わせた結果である。更に、北東アジア圏がエネルギー資源の産出圏であると同時に消費圏としても登場しているという事実に加えて、地政学的観点からも、北東アジアないし太平洋地域に政治的プレゼンスを強化する恰好な機会をも与えるものであるからである。

ちなみに、ロシアは武器売買の側面との関係でも北東アジア地域を無視できない。今までロシアの武器輸出ではインド向けが全体の半分近くを占めていた。しかし、インドは最近、武器輸入先の多様化を模索するようになってきている。ロシアはこうしたインドの動きに対する危惧から太平洋地域への政治的影響力を確保及び強化するために武器輸出にも力を入れるようになってきていると言われる。すなわち、武器売買とエネルギー資源の輸出は、ロシアにとって単に歳入問題に止まらず、アジア地域における政治的基盤の確保及び建設でもありと考えられる。

では、北東アジア諸国はロシアに対していかに対応するのだろうか。とりわけ、今日の資源開発プロジェクトでは常に多数の国が関わり、巨額の資金と高度な技術が求められるようになっていく。これらの資金、技術をロシアはどのように確保するのか。また、パイプラインは確かに重要な

エネルギー資源の輸送ツールであるが、実際、複数の国を通過してエネルギー資源を輸送していることから、中国、日本、韓国とロシアとの関係はエネルギー資源においても実に多様に相互依存の関係を作り出しているように見える。ロシアにどれほどエネルギー資源があっても買い手がなければ輸出できず、また、資金、技術がある水準に達していなければ、鉱区があっても抽出できない。一方、北東アジア地域はエネルギー資源の輸入体制にあり、日本、韓国などにとっても元来の輸入先である中東地域より地理的利点がある。もちろん、ロシアでは資源ナショナリズムの高揚が見られるが、逆に、むしろこの資源ナショナリズムを理解し利用することで北東アジア地域はロシアとの関係を強化しうる契機となりうるのである。

以下、ロシアの資源ナショナリズムについて考えてみる。

## 一、ロシアの資源ナショナリズム

### 1、資源ナショナリズムとは何か

近年、しばしば「資源ナショナリズム」という言葉を耳にする。いろいろな見方はあるが、本稿では資源ナショナリズムを資源に関わって自国の国益に資するとの考えの下に採用される対外政策と捉える。それは、国によって表現様態が様々に変化するものである。

資源ナショナリズムについての先行研究の一つである石井彰は、次のように定義する。「資源ナショナリズムとは、資源開発産業を市場原理に基づく経済合理主義ではなく、自国民・自国企業優先、ないし短期的な対外資徴税極大化（長期的には投資不振によって逆に徴税額減少）や国内市場優先供給という、ナショナリズムの論理を優先して行おうとするさまざまな政策のことである」（石井2007, 25）。このように、資源保有国による自国の国民、企業、国家の有利な関係を最優先にし、徴税、外資排除、場合によって資源保有国の企業の強引な参入などが行われる行為と考えられる。

こうした資源ナショナリズムには様々なパターンが現れる。石井によると、単純な外資排除（ないし部分排除）の方向性、外資そのものは排除しないが、一方的に権益条件を改訂し、従わなければ外資の追放を厭わない方向性、更に外資による生産物の国内優先供給を義務化しようとする方向性である（石井2007, 25）。このような事例でしばしば代表例とされるのがベネズエラの措置である。ベネズエラのチャベス政権は、石油産業の経営原理を無視して外資に対して、税率、ロイヤルティーの引き上げを求めた結果、石油生産の低迷に陥らせた<sup>1</sup>。

ベネズエラの事例以外にもエクアドル、インドネシア、カザフスタン、中国、ロシアなどでもよく似た事例が挙げられる。そこで、ロシアの資源ナショナリズムについて考察する前に中国の資源ナショナリズムに触れておきたい。

中国の資源ナショナリズムの近年の事例といえば、まず頭に浮かぶのは2010年に行われたレアアースの一時的対日禁輸であろう。特定国に対する禁輸に資源ナショナリズムが見られるというならば、他の資源ナショナリズムの形態もある。すなわち、資源輸入国が直接投資を通じて他国の資源の経営権を取得することも、同様に資源ナショナリズムを用いるケースである（石井2010, 6-7）。

中国は海外の石油、天然ガスの開発促進などプロジェクトにも積極的に参加している。スーダン、イラン、ロシア、ベネズエラなど世界中のエネルギー資源を保有する国、地域に企業買収などを通じて資源外交を繰り広げている。例えば、中国海洋石油総公司は2006年、ナイジェリアの鉞区開発の権益45%を20億ドル以上の資金で購入した（塩原2007, 228-232）。中国石油天然ガス集団公司はアフリカ、中央アジア、中東、南米、東南アジアに進出し、2005年時点では中国全体の海外権益原油生産量のほぼ9割を占めている（石油天然ガス・金属鉞物資源機構2008, 121）。中国は世界の資源保有国に積極的に経済協力を行い、資源の獲得に全力を尽くしている。中国政府も石油安定供給、調達多様化政策とでも呼びうる一連の政策によって企業の海外進出を支援している（石油天然ガス・金属鉞物資源機構2008, 121）。

以上のように、中国も伝統的資源ナショナリズムに加えて、資源国の鉞区開発の権益の獲得にも乗り出しており、いわゆる資源輸入国の資源ナショナリズムの様態もある。

また、既述のように、近年、中国のエネルギー資源の消費量は大幅に増加している。2013年11月の国際エネルギー機関（IEA）の報告では、中国が米国を超えて世界最大の石油輸入国に転じたと発表された<sup>2</sup>。こうしたエネルギー資源の輸入国である中国の存在も、資源ナショナリズムを駆使してエネルギー資源を取り扱っている。中国は資源消費国でありながら、資源外交は弱気ではない。こうした中国の動向もロシアにとって決して無視できないものである。

## 2、北東アジアにおけるロシアの資源ナショナリズム

プーチン政権でロシアのエネルギー資源は政策的優先度において特に重要な位置を占めている。それは単に外貨獲得だけでなく、資源をもって国際的位置を保つという重要な外交ツールとしても認識されている。木村汎（2008, 19-21）はプーチンへの認識を次のように鮮明に記している：

「私の考え方によれば、国家は、経済のすべての戦略部門にたいするコントロール権を失ってはならない」「鉞物や資源は、国家財産である。私的財産なのではない。それゆえに、国家は、国家全体の発展の利益のために、その過程をコントロールし管理する完全な権利をもつ」

これはプーチンが大統領になる前に、彼の論文の中で明らかにした立場である。彼が、輸出相手国の決定を下すに当たって、かなり曖昧な発言を繰り返した東シベリアパイプライン・プロジェクトはまだ記憶に新しい。その決定は、「大慶ルート」また「太平洋ルート」という単に資源輸出相手国をどこにするかという単純な問題ではないのである。ましてパイプラインの敷設では、2カ国を通過することが多く、しばしば政治問題も絡みやすい（塩原2007, 7-9）。東シベリアパイプライン・プロジェクトでは、輸出国を中国にするか、日本をはじめ太平洋地域へと拡大するか、という決定が迫られていたのである。当初は、まだ米国のシェールガスは注目されていなかった。そのため、「太平洋ルート」の輸出先は多様で魅力的だが、膨大な資金を要するなど、果たしてそれほどの資源量があるのかがしばしば問われた。それにもかかわらず、ロシアは自国のエネルギー資源を

使って日本と中国を思う存分に競争させたのである。

そもそもロシアの資源ナショナリズムはなぜ露わになったのか。その背景は既述の中国の資源ナショナリズムが関連している面がある。特に、プーチン政権は、エリツェン時代に民営化された石油会社を国家管理下に治めた。更に、極東地域開発という新しい課題も提示し、極東地域開発問題とエネルギー資源の輸出とのシナジー効果に注目したのである。

極東地域は激しい人口減少が起こっており、経済的展望で極めて悲観的環境が生まれていた。しかし、国境を接する中国の東北地方の経済発展振りは目覚ましく、鮮明な対照性を見せていた。プーチン政権は、こうした極東地域開発問題の解決を迫られており、対照的に中国ではエネルギー資源の消費量増加とそれ故に必然化する中国の資源ナショナリズムの要因を外すことはできないのである。

次に、ロシアのサハリンⅡプロジェクトの事例から見える資源ナショナリズムの傲慢さと高揚を見てみよう。ロシアの内的なやむを得ない事情もあるが、その要因は、しばしば懸念されている太平洋地域への輸出に見合った埋蔵量の問題や資源開発資金、更に技術の不足である<sup>3</sup>。かつてのエネルギー資源の存在だけでなく、今日ではそうした資源の開発技術が大いに問われるようになっており、外国資本の排除は、国内のエネルギー資源の開発を困難にすることになる。そのため、ロシアは外国の技術力を借りながらも、資源ナショナリズムを強調せざるを得ない状況に直面するのである。

以上のように、ロシアでは資源ナショナリズムの高揚が見られるものの、現実には自国のみでは解決できない課題に直面する。ロシアはかつて大国の自尊心を取り戻すために、エネルギー資源と武器をもってロシアの存在感をアピールしようとした。しかし、資源開発資金の不足と、何よりソ連崩壊後、停滞していた技術面での力不足、武器輸出の低迷といった一連の問題もあって、巧妙に外国の力を借りながら自国の発展を目指す資源ナショナリズムを駆使するようになっているのである。次項でサハリンⅡプロジェクトを具体的に見ていくことにしよう。

## 二、サハリンⅡプロジェクトの事例

サハリンは北緯52度、日本の稚内から更に600キロメートル北にある海岸沿いに位置している。実は1900年代から日本がサハリンと石油の開発に取り組んでいた（本村2005, 69-74）。1980年代からは、日本はロシアで開発を進めてきた（石井、藤2003, 201）。それが原型となって、今日の石油産業がサハリンに再び注目し、石油、天然ガスの開発を展開しようと力を注いでいるのである。

サハリンの石油、天然ガスが再び重要性を認められるようになった原因は、主に埋蔵量、日本との地理的接点、パイプラインによる輸送形態の転換であると考えられている（石井、藤2003, 202-204）。

まず、サハリンの埋蔵量を見ると、世界の手石油企業エクソンモービルやシェルの事業参画も含め、すでに確認された埋蔵量は30兆立方フィート以上とされている（石井、藤2003, 201）。この数字は、現在の日本の天然ガス消費量の約15年分に相当する。一方、ロシア側は、サハリン地域に

は更なる資源が未発見であり、膨大な資源が眠っていると考えている。サハリン資源開発の参画及び技術提供などの要素を考えれば、すでに確認される埋蔵量を超えて新たな発見の可能性が十分に潜んでおり、開発する意義も大きいと考えられている。

次に、地理的に近いことは便利が高いという点である。サハリンは稚内の北に位置しており、東京からの直線距離で沖縄より近い。したがって、輸送コストから考えても、国境を考えなければ日本の国内資源の輸送と等しい魅力がある（石井、藤2003, 202-204）。エネルギー資源を輸入することから考えれば、中東地域から輸入するより圧倒的にコスト削減につながる上、政治的リスクの回避にも有効である。更に、中東地域からの輸入はマラッカ海峡の通過することを余儀なくされており、シーレーンの安全保障の面から考えても不安な要素が多い<sup>4</sup>。

しかも、日本の有史以来の天然ガスLNGタンカーによる輸送形態から脱出し、パイプラインによる天然ガスの輸送形態への転換が期待できる。それだけではなく、歴史の見れば石炭から石油へ、また、石油から天然ガスへのエネルギー資源の転換の意義も大きい。

以上、三つの側面から、サハリンのエネルギー資源の開発と日本への輸入は日本にとっても実に魅力的である。

日本の大手商社も実際、サハリンの資源プロジェクトに参入し、日本のエネルギー資源の獲得に大きな役割を果たしていることも無視できない。そこで、サハリンⅡプロジェクトを取り上げて、ロシアの資源ナショナリズムを見ることにしよう。

## サハリンⅡプロジェクト

### ①ガスプロムの事業参入

東シベリア石油パイプライン・プロジェクトからは、エネルギー資源を国家の外交カードに使ったロシア政府の資源外交が如実に示されている。その実態をサハリンⅡプロジェクトに見てみよう。

今から14年前、プーチンがロシア大統領に就任した当時の世界情勢に遡ってみると、それは国際原油価格が高騰する時期であった。それ以前の金融危機の時期、原油価格は1バレルあたり11.8ドルの安値であったが、2000年9月に原油価格は1バレルあたり33ドルに上昇していた（木村2008, 62）。その後、原油価格は変動を繰り返すが、中国並びにインドといった新興国のエネルギー需要が原油価格の動向に影響を与えてきた。

こうした状況にあって、特にロシアが自国のエネルギー資源を以って最大の利益を享受してきたといえる。事実上、ロシア経済は、主にエネルギー資源の輸出によって支えられてきた。国際原油価格が最も高騰する時期は、ロシアにとって大いに国家収入を蓄えた時期であった。

元々、プーチンの考えでは、既述のように、ロシアのエネルギー資源は国家が自国のために管理すべきものであり、国家が支配すべきものであった。つまり、エネルギー資源は国家管理の下で初めて、エネルギー資源の機能も果たされ、ロシアの経済発展に役に立つ手段であり得ると考えられ、こうしたエネルギー資源観から、プーチンはますます資源の国家管理を強化する方向に向かっ

たと思われる。

そして、プーチン政権の根源的な考えは、天然ガス関連事業の場合は、ガスプロムによる管理と運営でなければならないとの指導となった（木村2008, 63）。

ガスプロムは、天然ガスの生産・輸送・販売を総合的に行うロシア最大のガス会社であり、同時に、世界最大の天然ガス生産量を誇るグローバル企業である。ガスプロムのもう一つの特徴は、ロシアの天然ガス独占企業であり、ロシア政府の国策にまで参画し、政治的色彩が濃厚な点である。

ところで、サハリンⅡプロジェクトは外国企業3社が創りあげたサハリン・エナジー社が事業の主体である。100%外資のプロジェクトでもある。予算規模はロシアにおけるエネルギー資源開発プロジェクトとして120億ドルという膨大な規模のプロジェクトである。それにもかかわらず、サハリンⅡプロジェクトには、プーチンによって定められた条件—天然ガス事業に関わる事業にはガスプロムが参入しなければならない—に反している。そのため、ロシア商工会議所の石油開発委員長ワレリー・ガリボフの言葉を借りれば、「サハリンⅡプロジェクトにロシアの参加を巻き込む必要」があったのである（木村2008, 64, 下線部分-筆者）

このように、サハリンⅡプロジェクトはサハリン・エナジー社が事業主体となっていながら、ロシア政府による参入の余地がない点で大きな矛盾を抱えていた。そのため、プロジェクトに「ロシアの参加を巻き込む」必要があった。エネルギー資源の開発から生まれるできる限りの富を国家が得るため、あらゆる手段を使っても、ロシア政府は関与する必要があった。これが、サハリンⅡプロジェクトが問題化されていく導火線であった。

サハリンⅡプロジェクトに参画している企業は、技術面の開拓能力で世界一を誇る企業である。ロイヤル・ダッチ・シェル、三井物産、三菱商事の3社である。これに比べて、ガスプロムは技術面で劣っていた。したがって、プーチンの考え出した策は、自国のガスプロムが外資企業の技術力を獲得すると同時に、サハリンⅡプロジェクトの主導権を獲得することであり、それは、ガスプロムが株式の50%プラス1株を取得し、多数株主の座を占めることであった（木村2008, 64）。

## ②環境問題の持ち出し

ガスプロムによるサハリンⅡプロジェクトへの参入を実現するためにプーチンが取った方策は、環境破壊問題も持ち出すことであった。

パイプラインによる天然ガスの輸送は数多くの丘を越え、複雑な地形を通過しなければならない。特に、産卵しようとする鮭が通る河川を横切ることが多いと見られていた（木村2008, 67）。これを絶好の機会として、プーチンは国民に向け、サハリン・エナジー社による環境破壊の重大さを宣伝したのである。

こうして、ロシア政府は2006年9月18日、環境保護対策が不十分であるとの理由で、サハリン・エナジー社の活動を一時停止させると命令を発したのである（木村2008, 72）。そればかりか、要求の内容は一層エスカレートした。サハリンⅡプロジェクトの事業計画そのものを取り消すことまで要求し、実際に事業が出来ないように水資源の利用に関わる免許証を停止する措置を採ったのである（木村2008, 73-74）。

### ③決着について

サハリンⅡプロジェクトは、最終的にガспロムの参入によって決着がつけられたのである。ガспロムが結局サハリンⅡプロジェクトに関わる経営主導権を握ることになった。

ガспロムは51%の株を獲得し、最大の株主となったのである。ロイヤル・ダッチ・シェルは27.5%、三井物産は12.5%、三菱商事は10%の株主となった（木村2008, 74）。

このように、プーチンは、サハリンⅡプロジェクトにロシアのガス独占企業ガспロムを強引に参入させたのである。強引なガспロムの参入により、外資3社の敗北で同プロジェクトは閉幕した。東シベリア石油パイプラインの事例はロシア政府の高官による曖昧な表現で、中国か日本かという懸念もあったであろうが、サハリンⅡプロジェクトでは、極めて露骨にエネルギー資源をめぐるロシア政府の指導の重要性を強調したのである。

## 三、北東アジアにおけるロシアの資源ナショナリズム高揚の背景

### 1、対北東アジアの資源政策の変化

#### ①2020年と30年に向けた2つのロシアのエネルギー戦略

ソ連崩壊後、プーチン政権は、ロシアのエネルギー資源の欧州への提供を維持する傍ら、アジア太平洋地域にもシフトする動きを採った。特に、2003年に「2020年までのロシアのエネルギー資源戦略<sup>5</sup>」（以下、「2020年戦略」と略す）を、2006年には「2030年までのロシアのエネルギー資源戦略<sup>6</sup>」（以下、「2030年戦略」と略す）を打ち出したのである。これらはソ連崩壊後初めての明文化された戦略である。

「2020年戦略」と「2030年戦略」を見ると、石油と天然ガス分野では国内需要への確保に加え、エネルギー資源の輸出先の多様化と世界におけるロシアの政治的利益の保証という面を、様々な箇所でも常に強調している。こうして見れば、ロシアはエネルギー資源を武器にして、現状での輸出先の欧州に加え、将来十分に需要が増加すると予測されるアジア太平洋地域をターゲットにして、国家利益の最大化を図ろうとしていることが分かる。

実際、アジア太平洋地域は今後も、経済発展をはじめ、国際政治においてますます重要な役割を果たしていくものと見られている。したがって、北東アジアにエネルギー資源輸出を皮切りにしてアジア太平洋地域へと政治的利益、地位確保を実現する意義は極めて大きいだろう。

「2020年戦略」と「2030年戦略」でアジアにも重点を置いて輸出する方針が出されている中で、経済と地政学の要因があげられ、欧州の経済不振と再生エネルギーの活用の展望から、今後のエネルギー需要がアジア地域において高まるとされ、資源開発政策では、川上の開発と川下の加工も挙げられた<sup>7</sup>。

#### ②北東アジアのエネルギー資源消費圏としての意義

世界的に見てエネルギー資源の三大消費地域は、欧州、北米、そして北東アジアである。欧州は既存のパイプラインでの石油、天然ガスの輸入、同時に再生可能なエネルギーの開発にも熱心に取り組んでいる。北米は国内生産、周辺の産油国からの調達とシェールガスの活用などが考えられ

る。それに対して、万が一の有事の場合に、混乱しやすい唯一の地域は北東アジアである。

北東アジアというエネルギー資源消費地域を考えた時、決定的なウェートを占めているのが中国、日本と韓国である。このうち、中国以外、日本も韓国も石油分野で8割以上を中東地域に依存しており、輸入先は極めて単一であるのが現状である。まして、日本の場合、東日本大震災が発生して以来、天然ガスの需要も高まってきた。一方、前述のように、中国の石油消費量は米国を超えて世界一となり、同国は世界一の輸入国となった。

中国は現在、戦略的にエネルギー資源所有国と積極的に外交を行っている。しかも、中国は日本と韓国と違って中東地域よりも、ロシア・中央アジア、アフリカ、中南米と資源外交を展開しているように見える<sup>8</sup>。また、エネルギー安全保障の面から考えれば、近隣とも活発な良い関係作りを試みている<sup>9</sup>。例えば、中国は石油価格をめぐって未だにロシアを牽制している。中国は東西方向のパイプラインを延長して、中央アジアからの資源輸入も視野に入れている。実際のところ、中央アジアからの資源輸入を行っているが、資源輸入源の多様化及び値段交渉で最も有利な立場を創ることに腐心している<sup>10</sup>。

日本は石油にしても天然ガスにしても海外に依存せざるを得ない。とりわけ、東日本大震災が発生してから以来、エネルギー資源輸入依存体制の日本に更なる難題が突きつけられた。元々日本はエネルギー資源の供給で脆弱な面を有している。政府もかつてエネルギー資源での輸入先の多様化、安定供給体制の再構築、代替可能なエネルギー資源の開発といった課題を掲げてきた。しかし、東日本大震災を契機に原子力発電の現実性が大いに問われることになった。現に未だにエネルギー政策を確定できずに揺れている状態でもある。

ところが、日本政府のエネルギー外交戦略の模索の中で、逸早く商社はサハリンⅠ、サハリンⅡプロジェクトに着手してきた。こうして、ロシアとエネルギー資源開発において協力関係を作り出していたのである。

韓国も海外からエネルギー資源を調達している。特に天然ガスの輸入量は世界第2位を占めている。韓国ガス公社の「年度別の天然ガス需要展望」によると、国内の天然ガス需要は2017年の3881万トンへと、年平均4.9%ずつ増加していくと予想している<sup>11</sup>。とりわけ、冬季になると天然ガスの需要が一気に高まるため、2017年までに3860万トン、毎年750万トンのガスが不足するとの推計を出している<sup>12</sup>。

韓国とロシアの両政府の間で、北朝鮮経由でロシアの極東から韓国へパイプラインを敷設する方式で天然ガスを輸送する合意がなされたが、北朝鮮経由のため様々な難題が想定された<sup>13</sup>。そのために、中国によって北朝鮮を経由せずに中国の山東半島から海底パイプラインを敷設して韓国へ供給するルートが提案されたのである<sup>14</sup>。もちろん中国は天然ガス輸送をめぐって、韓国との協調でロシアから価格交渉を目論んでいるとする見解もある<sup>15</sup>。

ロシアはこうしたアジアのエネルギー資源の需要増加を踏まえて、販路の多角化を図り、2012年7月には「燃料エネルギー産業発展戦略委員会」を新設した<sup>16</sup>。

現にロシアの東アジアへの石油の輸出率は2001年のわずか3%から2010年になると15%に高まっ

ている<sup>17</sup>。ちなみに、「2030年戦略」では2030年をめどにアジア諸国に3%のエネルギー資源輸出を30%に引き上げる目標を掲げている。

## 2、地政学から考えた北東アジアの意義

### ①極東地域開発とエネルギー資源の輸出

2012年5月、ロシア政府は新しく極東開発省を設けた。極東、東西シベリア地域を重要な地政学的地域に加えたのである。プーチンは就任後、外交戦略の中心をアジアに向けて、極東とシベリア開発を重要な政策課題として取り組む方針も打ち出した<sup>18</sup>。

しかし、現実の極東地域には経済的後進性と人口の減少が見られる。極東地域は中国の東北地方と接しており、その地域と比べる時、経済発展の基調が全く違う（伊藤2009, 48-50）。中国経済の発展に伴って生まれる脅威論が、ロシアの極東地域に少なからず影響を与えているだろう。こうした現状を踏まえるならば、極東地域の開発、エネルギー資源の開発・生産と北東アジアへのエネルギー資源輸出が結びついてシナジー効果を発揮させることは、ロシアにとって最も効率的な戦略であると言えるだろう。

極東サハリン地域開発では、サハリン I、II プロジェクトの他に、2013年4月に初期生産能力毎年500万トン、総工費150億ドルで、操業開始を2018年頃とする天然ガスの液化基地建設プロジェクトが明らかになった。販売先はアジア太平洋地域が想定されている<sup>19</sup>。

こうした開発プロジェクトではもちろん、背後にロシア政府とエネルギー資源会社との間の権力闘争や日本などのガス消費国との複雑な駆け引きがあるに違いないが、今後も同様のプロジェクトが様々な形をとりながら現れてくる可能性が高い<sup>20</sup>。

### ②武器輸出の要因

ロシアにおいては、エネルギー資源の他に武器輸出も重要な外交的意義を持つ。武器輸出は長期的に良好な政治、外交関係を保つ効果が見込めると同時に、経済的利潤ももたらされる（木村2009, 113-114）。現在、各国がソフトパワーを追求している中で、ロシアはソフトパワーよりも、エネルギー資源と武器の輸出を軸にした外交を展開しているように見える（木村2009, 113-114）。

ロシアは武器輸出の5割近くを主にインド、ベトナム、中国に対して行い、2割をそれぞれ中東、北アフリカ及び中南米に行ってきた<sup>21</sup>。しかし、前述のように、インドは武器の輸入先の多様化を模索している。

プーチンは、武器輸出もエネルギー資源産業と同様に「戦略基幹産業」と捉えており、決して民間に渡さない<sup>22</sup>。

### ③北東アジアと太平洋地域におけるロシアの政治的プレゼンス

プーチン政権はエネルギー資源分野において、欧州からアジアへのシフトを進めている。そのために、早期にアジア諸国とエネルギー資源取引の長期契約を結ぼうとしているが、ロシアにとって、中国は経済大国化しており、いかにこの国を牽制するかもロシアの重要な外交課題である。そのため、ロシアは天然ガスの輸出も視野に入れて、北東アジアで日本と韓国に、更にベトナムとイ

ンドに接近している<sup>23</sup>。ベトナム支援を通じて東南アジアでのロシアのプレゼンスを高めようとしている<sup>24</sup>。

なお、ロシアにとっての課題は米国のアジア太平洋地域における課題でもある。米国はアジア太平洋地域で中国の存在感をどう抑制するかに腐心している<sup>25</sup>。ロシアはこの米国の対中政策にも注目しながら、自らのプレゼンスを高める政策を模索している。そして、その資源外交はそうした地政学的政策の柱に位置づけられているのである。

## おわりに

北東アジアにとって、ロシアが資源国であるという重要な意味を持つ。ロシアは今まで東シベリアパイプラインとサハリンⅡプロジェクトを通じて、自国のエネルギー資源を十二分に活用して資源ナショナリズムも高揚させてきた。それは十分に外交手段としても北東アジア諸国を翻弄するものであった。実際、今日のように資源の採掘、開発、投資、輸送に関しては、多数の国の企業や国が加わらねば、プロジェクトを遂行できなくなっている。こうした複雑な関係の中でも、ロシアは資源ナショナリズムを誇示してきた。

しかし、これを恐れてロシアからのエネルギー資源輸入を避けることも得策ではないように見える。

すでに述べたように、ロシアにとっても北東アジアに向けるエネルギー資源輸出の意義は大きい。ロシアにとって、北東アジアは資源消費地域という存在は重要な意味を持つ。

他方、北東アジアの日本、中国、韓国は個別にエネルギー資源を輸入しながら、相互に協力することも意義があると考えている。現状では、エネルギー資源共同体の形成は難しいとしても、日本は高度な技術と資金、中国は資金、韓国は石油の国家備蓄技術（経験）をもっている。これらの利点を相互共有して活用するならば、ロシアを加えた北東アジア地域の平和と繁栄が実現する可能性がある。長期的に考えれば、エネルギー資源供給と需要を通じて相互の利益を満たすことが可能となり、ロシアと北東アジアとの互惠関係が成り立ち、バランスも取れた経済圏の形成が可能となるように思われる。そうした方向への外交的努力が求められているように思われる。

## 参考文献・資料、サイト

—日本語—

- ・石井彰（2007）「21世紀型石油危機の発生と資源ナショナリズムの再興——情報力スケードによる価格高騰が本物の危機を招く——」石油・天然ガスレビューVol.41 No.1。
- ・石井彰（2010）「その後の資源ナショナリズム」石油・天然ガスレビューVol.44 No.6。
- ・石井彰、藤和彦（2003）『世界を動かす石油戦略』ちくま新書。
- ・伊藤庄一（2009）『北東アジアのエネルギー国際関係』東洋書店。
- ・木村汎（2008）『プーチンのエネルギー戦略』北星堂。
- ・木村汎（2009）『現代ロシア国家論——プーチン型外交とは何か——』中公叢書。
- ・坂口安紀（2008）「ベネズエラの石油産業——資源ナショナリズムと経営原理のせめぎあい——」『発展途上国における石油産業の政治経済学的分析——資料集——』調査研究報告書 アジア経済研究所。

- ・塩原俊彦（2007）『パイプラインの政治経済学——ネットワーク型インフラとエネルギー外交——』法政大学出版局。
- ・篠田邦彦（2013）「習近平政権下の中国のエネルギー政策・外交の行方——経済改革とエネルギー安全保障の実現に向けて——」石油・天然ガスレビューVol.47 No.5。
- ・石油天然ガス・金属鉱物資源機構（2008）『台頭する国営石油会社——新たな資源ナショナリズムの構図——』石油天然ガス・金属鉱物資源機構。
- ・古川純也（2003）「ロシア2020年エネルギー戦略の概要」石油・天然ガスレビュー。
- ・本村真澄（2005）『石油大国ロシアの復活』アジア研究所。

## —英語—

- ・Russia's Energy Sector Evolves 2013年9月27日  
<http://www.stratfor.com/sample/analysis/russias-energy-sector-evolves>（2013年11月13日）
- ・Russia oil exports destinations 2012年3月9日  
<http://www.stratfor.com/image/russian-oil-exports-destinations>（2013年12月11日）
- ・Russia's East Asian Pivot 2013年12月10日  
<http://www.stratfor.com/video/russias-east-asian-pivot>（2013年12月11日）

## —ロシア語—

- ・Энергетическая стратегия России на период до 2020 года 28.8.2003 г.No.1234-p  
[http://www.cpnt.ru/userfiles/\\_files\\_normativ\\_energосafe\\_energostrategy.pdf](http://www.cpnt.ru/userfiles/_files_normativ_energосafe_energostrategy.pdf)
- ・Энергетическая стратегия России на период до 2030 года 3.11.2009 г.No.1715-p  
[http://www.cpnt.ru/userfiles/\\_files\\_normativ\\_energосafe\\_energostrategy.pdf](http://www.cpnt.ru/userfiles/_files_normativ_energосafe_energostrategy.pdf)
- ・Энергетическая стратегия России на период до 2030 года и её приоритеты  
<http://kp-info.ru/images/File/2010%203%2010-13.pdf>

## —中国語—

- ・程春华「美国“重返”亚太与俄罗斯的应对——基于俄罗斯学界研究的视角——」『南京政治学院学报』2012年第4期
- ・夏义善「新时期俄罗斯的能源战略和中俄能源合作」国务院发展研究中心 欧亚社会发展研究所2011年11月30日 [http://www.easri.org.cn/\\_d273152070.htm](http://www.easri.org.cn/_d273152070.htm)（2013年10月21日）
- ・徐海燕「中国与中亚的能源“双轨”合作」中国国际问题研究所2013年11月26日  
[http://www.ciis.org.cn/gyzz/2013-11/26/content\\_6489279.htm](http://www.ciis.org.cn/gyzz/2013-11/26/content_6489279.htm)（2013年12月13日）

## (Endnotes)

- 1 坂口安紀「ベネズエラの石油産業——資源ナショナリズムと経営原理のせめぎあい——」『発展途上国における石油産業の政治経済学的分析——資料集——』調査研究報告書 アジア経済研究所 2008年
- 2 IEA 世界エネルギー展望 2013  
<http://www.worldenergyoutlook.org/publications/weo-2013/>(2013年12月3日)
- 3 Russia's Energy Sector Evolves 2013年9月27日  
<http://www.stratfor.com/sample/analysis/russias-energy-sector-evolves>（2013年11月13日）
- 4 講義資料
- 5 ・Энергетическая стратегия России на период до 2020 года 28.8.2003 г.No.1234-p  
[http://www.cpnt.ru/userfiles/\\_files\\_normativ\\_energосafe\\_energostrategy.pdf](http://www.cpnt.ru/userfiles/_files_normativ_energосafe_energostrategy.pdf)  
・古川純也「ロシア2020年エネルギー戦略の概要」石油・天然ガスレビュー2003年11月

- 6 ・ Энергетическая стратегия России на период до 2030 года 13.11.2009 г.No.1715-p  
[http://www.cpnrt.ru/userfiles/\\_files\\_normativ\\_energogafe\\_energostrategy.pdf](http://www.cpnrt.ru/userfiles/_files_normativ_energogafe_energostrategy.pdf)
- ・ Энергетическая стратегия России на период до 2030 года и её приоритеты  
<http://kp-info.ru/images/File/2010%203%2010-13.pdf>
- 7 夏义善「新时期俄罗斯的能源战略和中俄能源合作」国务院发展研究中心  
 欧亚社会发展研究所2011年11月30日 [http://www.easdri.org.cn/\\_d273152070.htm](http://www.easdri.org.cn/_d273152070.htm) (2013年10月21日)
- 8 篠田邦彦「習近平政権下の中国のエネルギー政策・外交の行方——経済改革とエネルギー安全保障の実現に向けて——」石油・天然ガスレビュー 2013年9月 Vol.47 No.5 p.11
- 9 徐海燕「中国与中亚的能源“双轨”合作」中国国际问题研究所2013年11月26日  
[http://www.ciis.org.cn/gyzz/2013-11/26/content\\_6489279.htm](http://www.ciis.org.cn/gyzz/2013-11/26/content_6489279.htm) (2013年12月13日)
- 10 ・石井彰の天然ガスレポート「ユーラシア・ガス・ゲーム」日本の参画も望まれるガスエネルギー新聞 2011年9月14日  
 ・中俄经贸合作升温 21世纪经济报道 2012年6月8日
- 11 韓国内の天然ガス、供給不足の懸念 東亜日報 2006年11月3日
- 12 同上。
- 13 露から天然ガス750万トン、北朝鮮経由で輸入NNA韓国版 2008年10月1日
- 14 韓露ガスパイプライン、北朝鮮を除いて西海路線？中国が提案 中央日報 2012年3月23日
- 15 同上。
- 16 変わるロシア極東 APECを前にエネルギー輸出拡大で覇権狙う 北海道新聞 2012年8月15日
- 17 Russia oil exports destinations 2012年3月9日  
<http://www.stratfor.com/image/russian-oil-exports-destinations> (2013年12月11日)
- 18 普京首重对华关系 文汇报 2012年5月8日
- 19 ロスネフチ/エクソン、サハリンにLNG液化基地建設を計画 ダイヤモンド・ガス・レポート 2013年4月17日
- 20 ウラジオストックLNG事業で覚書 ロスネフチの行方なお注視の見方も石油通信 2013年6月25日
- 21 2012年のロシア武器輸出が過去最高に、前年から12%増 ロイター通信 2012年4月4日
- 22 前掲『現代ロシア国家論——プーチン型外交とは何か——』p.116
- 23 Russia's East Asian Pivot 2013年12月10日  
<http://www.stratfor.com/video/russias-east-asian-pivot> (2013年12月11日)
- 24 同上。
- 25 程春华「美国“重返”亚太与俄罗斯的应对——基于俄罗斯学界研究的视角——」『南京政治学院学报』2012年第4期